

はじめに

アフリカ大陸南端に位置する南アフリカ共和国（以下南ア）は、つい最近まで、悪名高い人種差別の国として世界の注目を集めていた。少数派白人の支配政党 NP（国民党）は、1960年代から70年代にかけて、白人の絶対的優位を前提に政治、経済、社会、文化などあらゆる分野にわたって非白人（特に黒人）を差別するアパルトヘイト（人種隔離）体制を確立した。アパルトヘイトの下では、有色人種の参政権は認められず、自由に国内を移動することや、白人向けの施設を使うこと、労働条件について雇用主と交渉することなどを禁止し、厳格な人種差別政策がとられてきた。声を上げた者は、容赦なく投獄され、命さえも奪われていった。NPは、しばしば旧ドイツのナチスと同列に並べられ、その非道さが糾弾されてきた。

このアパルトヘイトへの抵抗運動は、1970年代、黒人としての誇りを取り戻す「黒人意識運動」によって切り開かれ、南ア全土に広がった大衆運動の波がアパルトヘイト体制を撤廃へと追い込む。この運動は、人口の1割にあたる白人に独占されてきた南アの政治・経済への参加を求めるものであった。また、コミュニティに基づく草の根の水準において黒人の誇りと自尊心を回復する活動であり、UDF（統一民主戦線）やANC（アフリカ民族会議）などによる抵抗運動の横の連携と人的ネットワークに支えられた活動であるという特徴を持っていた。

NPに対する国際的非難や圧力の強まりもあいまって、NPはアパルトヘイト体制を徐々に改革し、ついに1991年全面的に撤廃する。そして、ANC議長ネルソン・マンデラのリーダーシップのもと内戦を回避し、1994年南ア初の全人種参加の総選挙が実施された。この歴史的な総選挙を通じて、南アはANCを多数派政党に押し上げ、マンデラを大統領の座に座らせたのである。そして、新南ア政府は、市民的権利に関する包括的な条項が盛り込まれた新憲法を制定し、人種や性別による差別などを明確に禁止する。またANCは、RDP（復興開発計画）に基づき、アパルトヘイトのもとで虐げられた、主として黒人層の救済のため、住宅、教育、電気水道等の整備及びに各種の補助政策を進め、貧困状態の改善を目指そうとした。

しかし、1996年から次期大統領になるムベキの指導の下、RDPからGEAR（成長、雇用、再配分に関するマクロ経済政策）に経済政策が転換される。GEARは、それまでのRDPが目指す社会福祉主義政策を転換し、市場重視・競争重視の新自由主義経済政策に立

脚するものである。その背景には、まず市場の自由競争を通し経済の活性化を図ることで経済全体のパイを拡大してこそ、黒人層の生活レベル引き上げも可能になるとの思想がある。これに、BEE（黒人優遇政策）、即ち、虐げられた黒人層を救済するため、一定割合の資本、経営参加を企業に求める政策が加わって現在の南ア経済政策の根幹が形作られる。この2つの政策より、黒人富裕層が多大な恩恵を得ていることは疑いない。しかし、その数は黒人全体の人口から見ればほんの一握りに過ぎない。結果的に、上澄み層のみ人種の隔離が取り払われただけで、未だに多くの黒人が貧困にあえいでいる。実際に、社会福祉主義から新自由主義へと転換した1996年からHDI（人間開発指数）が下降し始めている。白人層と黒人層の世帯所得の格差は6対1にのぼり、失業人口は、政府統計でも1998年の316万人から2004年3月には461万人まで増加した¹。また、憲法では保障されているにも関わらず、地方政府において、住民が政策決定などへの参加のスペースが切り捨てられ、水や土地などの基本サービスへのアクセスが困難になっている。

この現実から、黒人の中では、長年の闘争を経て白人から南アを取り戻したANCは、実は黒人の中の富裕層だけのことを考える政党だったのかと疑念が広がりつつある²。そして、それは、南ア特有のものではなく、すでに他の植民地解放闘争を経て独立したアフリカ諸国が辿ってきた道でもある。1960年代にイギリス、フランス、ポルトガルから独立を果たしたアフリカ諸国は、黒人エリートがそれらの宗主国との対話・交渉を行い、独立の過程が多くの場合、穏健に展開した。と同時に、民衆という圧倒的多数の残りのアフリカ人とともにどう独立を担っていくかという課題に、独創的に取り組むという能力が著しく欠けていた。そして、独立を果たした後、黒人エリートたちは政権につき、国民に対して、植民地行政下では本格的に供与されることのなかった保健サービスや教育から、近代的な農業と工業の育成までを約束することになる。しかし、多くの国家は独立以降、開発独裁に陥り、政権による腐敗や恣意的暴力が助長する一方、民衆は、国家による支援なく、より一層、極度の貧困と紛争などによる生命の危機に脅かされている。

今の南アの政治・経済状況を分析し、国家・地方政策の批評する研究は数多く存在する。その多くが、南アが現在いかに多くの問題を抱えているかを述べるに留まり、明確な打開策を指摘していない。このまま南アは、独立を果たしたアフリカ諸国と同じ道を歩み、民衆は虐げられていく一方なのか。しかし、南アと他の多くのアフリカ諸国とは注目すべき

¹ 花田（2006） p88。

² 同上、p57。

相違点がある。それは、南アが、黒人エリートによって独立を果たしたアフリカ諸国とは異なり、「黒人意識運動」という草の根レベルにおけるコミュニティ主体の抵抗運動が、アパルトヘイト撤廃に重要な位置を占めていた点である。そして、ポストアパルトヘイトにおいても、多くの草の根運動が活動し、政府の新自由主義政策に対して、声を上げ、政治的影響力を持っている。そこで、本論文では、この草の根運動に注目し、南アの今直面する課題を打開するカギとなりうるかどうかについて論じていきたい。事例として、ポストアパルトヘイトに活発化した草の根運動を3つ取り上げる。第1に、South African Homeless People's Federation (SAHPF)を取り上げる。SAHPFは、コミュニティ主体の貯蓄グループを通じて都市部におけるスラム住民を組織化し、スラム住民の安定した居住地を獲得し、さらには住宅建設のための補助金を政府から勝ち取った団体である。第2に、Landless People's Movement (LPM)を取り上げる。LPMは、貧困層の土地へのアクセスを困難にしている市場型農地改革に抵抗している団体である。その成果として、2006年にムベキが市場型農地改革の見直しを宣言した。第3に、Anti-privatization Forum (APF)を取り上げる。APFは、新自由主義政策に反対し、水や電気などへのアクセスを要求している様々なコミュニティや労働組合からなる団体である。これらの事例から、民衆を変動の原動力ととらえ、ポストアパルトヘイトにおいて、草の根運動がいかにして拡大し(ネットワークを構築し)政治的な力をもつに至ったのか考察し、南アの課題を打開する突破口として論ずることが本論文の目的である。

本論文では、まず第1章でポストアパルトヘイトの経済政策を振り返る。年を経るごとに(特に1996年以降)新自由主義の方向へ経済政策が進み、格差が拡大している現状を指摘する。第2章で、土地・水・政治参加へのアクセスに焦点を当てて、より詳しく貧困者が虐げられている現実を述べる。また、資本主義がもたらす社会の変容が、コミュニティの共同性を破壊する方向へと進み、政治参加へのアクセスに不可欠なコミュニティの組織化がより困難になっている現状を指摘する。第3章で、アパルトヘイト撤廃へ導いた「黒人意識運動」を再考し、その思想を受け継いだLPM、APF、SAHPFの運動と実績を取り上げる。これらの運動がいかにして影響力を持ち、政府の政策転換まで導いたのか、コミュニティ主体であることに注目し考察していく。第4章で、南アにおける草の根運動の可能性について論じ、現在の南アの状況を打開する突破口として、この草の根の運動を捉えていく。そして、草の根の運動を利用し、育てるような方向性をとれば、コミュニティレベルの政治参加が実現し、格差軽減へつながる可能性を示していく。